



2024年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム

上場取引所 東

コード番号 3814 URL <https://www.afs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 由実子

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 菊本 健司

TEL 0836-39-5151

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	392	0.6	5	71.3	1	84.1	0	
2023年9月期第1四半期	389	9.7	19		11		119	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	0.03	
2023年9月期第1四半期	35.08	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期第1四半期	1,554	13	0.7	3.36
2023年9月期	1,577	13	0.7	2.79

(参考)自己資本 2024年9月期第1四半期 10百万円 2023年9月期 10百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期		0.00		0.00	0.00
2024年9月期					
2024年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	5.2	24	49.1	17	55.6	12	91.6	3.05
通期	2,000	12.3	120	111.5	160	388.4	88	15.4	22.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期1Q	3,979,100 株	2023年9月期	3,979,100 株
期末自己株式数	2024年9月期1Q	50,364 株	2023年9月期	50,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期1Q	3,928,736 株	2023年9月期1Q	3,405,491 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(持分法損益等)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、依然として先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。

当社の主要販売先である外食市場におきましては、行動制限や営業制限が解除されたことにより回復傾向にある一方で、世界的な経済環境の変化に伴い、労働力不足の深刻化や、資源・原材料価格の高騰による仕入価格や物流費等の上昇、物価上昇による節約志向の高まりなどから、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のもと、当社は、創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し「情報システムインフラ企業」として、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム(R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化をパッケージシステムとクラウド型、ハイブリッドクラウド型で提供するとともに、業界に特化したPOSシステム、オーダーリングシステム、配膳ロボットなどの周辺サービス等を通してトータルソリューションシステムを提供しております。

当第1四半期累計期間は、当社主要顧客が例年通り年末年始繁忙期によるシステム納入控え期間ではありましたが、ほぼ予定通りのシステム機器や配膳ロボットなどの周辺機器の設置により、売上高392,013千円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益5,726千円（前年同四半期比71.3%減）、経常利益1,896千円（前年同四半期比84.1%減）、四半期純損失147千円（前年同四半期は四半期純利益119,469千円）となりました。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASP／パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

また、前事業年度までシステム機器事業に含んでいたコロナ禍対策製品関連事業の売上は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによりコロナ禍対策製品としての計上を中止し、省人化・省力化対策製品として事業部門を見直したことより、当第1四半期累計期間から周辺サービス事業に売上を計上しております。

① ASP／パッケージシステム事業

当事業におきましては、月額サービスの新規計上及び既存顧客へのサービス拡大と、「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」等の販売を行っておりますが、年末年始は繁忙期のため、ソフトウェアである基幹システムの立ち上げにより、システム機器や周辺サービス機器の設置が主となった結果、売上高は177,845千円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

なお、月額サービス料は、コロナ禍の影響による月額の値引きや閉店があり、3ヶ月累計で169,909千円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

② システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムについて、当初から予定していた納品がほぼ順調に推移した結果、売上高は182,943千円（前年同四半期比66.7%増）となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、配膳ロボットなどの省人化・省力化による提携先製品の販売、機器修理などのインテグレーション、サプライ製品などの販売を行った結果、売上高は31,225千円（前年同四半期比166.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、1,554,478千円となり、前事業年度末に比べ22,817千円減少いたしました。これは主に売掛金163,259千円、前払費用5,047千円などの減少によるものであります。

負債合計は1,541,277,119千円となり、前事業年度末に比べ22,655千円減少いたしました。これは主に短期借入金23,330千円の増加および、1年内返済予定の長期借入金18,742千円、長期借入金22,844千円減少などによるものであります。

純資産は13,201千円となり、前事業年度末に比べ162千円減少いたしました。これは四半期純損失147千円の計上などの減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月13日に公表いたしました「2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した内容から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,188	210,568
売掛金	311,087	147,828
商品	290,469	323,072
貯蔵品	8,260	6,910
前渡金	605	7,912
前払費用	29,891	24,844
短期貸付金	16,200	16,200
未収入金	45,943	45,928
その他	3,625	24,407
貸倒引当金	△85,764	△74,163
流動資産合計	738,508	733,509
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	285,893	281,286
構築物（純額）	9,163	8,775
工具、器具及び備品（純額）	31,704	27,758
土地	58,660	58,660
リース資産（純額）	6,282	4,810
有形固定資産合計	391,704	381,291
無形固定資産		
ソフトウェア	219,443	217,161
ソフトウェア仮勘定	23,595	19,744
その他	2,560	2,537
無形固定資産合計	245,600	239,443
投資その他の資産		
投資有価証券	619	598
長期前払費用	134,303	134,324
敷金及び保証金	58,425	57,474
長期未収入金	122,619	122,515
その他	6,010	6,010
貸倒引当金	△122,619	△122,515
投資その他の資産合計	199,358	198,408
固定資産合計	836,663	819,143
繰延資産		
社債発行費	2,123	1,825
繰延資産合計	2,123	1,825
資産合計	1,577,296	1,554,478

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,885	53,261
短期借入金	336,634	359,964
1年内償還予定の社債	41,500	31,000
1年内返済予定の長期借入金	126,754	108,012
リース債務	6,685	4,842
未払金	21,854	24,186
未払費用	7,045	7,074
未払法人税等	16,569	5,223
未払消費税等	50,074	55,966
預り金	16,143	15,625
前受金	85,985	92,221
流動負債合計	754,131	757,378
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	732,485	709,641
リース債務	1,985	1,542
退職給付引当金	28,130	25,515
資産除去債務	2,200	2,200
固定負債合計	809,801	783,898
負債合計	1,563,932	1,541,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	905,311	905,311
資本剰余金	695,172	695,172
利益剰余金	△1,551,852	△1,551,999
自己株式	△37,904	△37,904
株主資本合計	10,727	10,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	221
評価・換算差額等合計	236	221
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	13,363	13,201
負債純資産合計	1,577,296	1,554,478

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	389,728	392,013
売上原価	198,829	235,632
売上総利益	190,898	156,381
販売費及び一般管理費	170,918	150,655
営業利益	19,979	5,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	17
その他	660	1,133
営業外収益合計	676	1,150
営業外費用		
支払利息	3,576	3,469
株式交付費	4,420	—
その他	707	1,510
営業外費用合計	8,704	4,980
経常利益	11,952	1,896
特別利益		
固定資産売却益	131,690	—
特別利益合計	131,690	—
特別損失		
土地売却損	22,177	—
特別損失合計	22,177	—
税引前四半期純利益	121,464	1,896
法人税、住民税及び事業税	2,038	2,038
法人税等調整額	△42	6
法人税等合計	1,995	2,044
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,469	△147

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期累計期間に係る持分法損益等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—

	前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	82千円	一千円

※前事業年度末において持分法適用関連会社であるビジネスロボット株式会社の株式評価について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行い、関係会社株式評価損19,999千円を特別損失に計上いたしました。これによりビジネスロボット株式会社は、持分法損益等の注記から除外しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

「II 当第1四半期累計期間 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社は「ASPサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、「ASPサービス事業」・「ホテル関連事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期会計期間より「ASPサービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、ホテルを売却したことで、「ホテル関連事業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなり、また、当社の事業展開、経営資源配分、経営管理体制の実態などの観点から、「ASPサービス事業」を一体的な事業と捉えることが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、取引金融機関との間で締結したシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触していましたが、2023年12月29日に全額返済したことから、当第1四半期会計期間末において当該事象は解消しております。よって、前事業年度の有価証券報告書に記載した「3. その他リスクについて (3) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について」のうちシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触に関するリスクは解消しております。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは以下のとおりです。

当社は、当第1四半期会計期間末において有利子負債が1,253,617千円（1年以内償還予定の社債31,000千円、1年内返済予定の長期借入金108,012千円、社債45,000千円、長期借入金709,641千円、短期借入金359,964千円）と手元流動性210,568千円（現金及び預金）に比し高水準な状況にあります。この状況は、当社の過去からの営業損益の水準に対して高水準となっております。

当社は、当該事象又は状況を解消するため、2023年12月28日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に則り、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

当社は、新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けた外食産業が、今後もこの影響が継続することを想定しており、以下の4つの観点の計画を継続し推進するとともに、コロナ禍を経てさらに深刻化の度合いを増した省人化・省力化対策ニーズに直結するAIサービスロボットの飲食業界以外の拡充及び水平展開に取り組んでおります。

- ①. 「飲食店経営管理システム(R)」自動発注、システム機器は、貸倒リスクの少ない2つの形態の販売先からアプローチ、
- ②. ①以外の飲食店には、無料業務サービス会社との強い協業関係によるシステム連携で取込誘導
- ③. コロナによって顕在化した除菌ニーズへの継続アプローチとAIサービスロボットの拡充、省人化・省力化ニーズの対応、
- ④. 業界/業種の水平展開ができる製品の開発/市場投入

当事業年度においては、前事業年度までに納品できなかった店舗機器システムの入れ替えの推進、配膳AIロボットを中心としたAIサービスロボットの直販及び代理店販売施策で拡販、また二次開発により基幹システムの連携を推進し更なるシェア拡大や基幹システム「飲食店経営管理システム(R)」シリーズのインサイドパッケージと「FOOD GENESIS」クラウドを合わせたハイブリッドクラウドの販売などに注力してまいります。

また、当社の「サービスショットシリーズ」のAIサービスロボットも他業種から引き合いも好調であることから、他業種への水平展開に注力し売上増を目指してまいります。

引き続き、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を実施し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。